



平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成22年7月30日

上場会社名 永大産業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7822 URL <http://www.eidai.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉川 康長 (TEL) 06 (6684) 3020
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 小林 宏光
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月6日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績（平成22年4月1日～平成22年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	13,413	4.4	245	—	279	—	△41	—
22年3月期第1四半期	12,843	△25.4	△594	—	△575	—	△589	—

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期第1四半期	△0	91	—	—
22年3月期第1四半期	△12	69	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭
23年3月期第1四半期	56,819	37,350	37,350	65.7	812	81	
22年3月期	56,661	37,771	37,771	66.7	821	99	

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 37,350百万円 22年3月期 37,771百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
22年3月期	—	0	00	—	10	00
23年3月期	—	—	—	—	—	—
23年3月期(予想)	—	0	00	—	10	00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無：無

3. 平成23年3月期の連結業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期（累計）	27,440	4.2	220	—	290	—	90	—	1	96
通期	56,050	1.8	870	468.5	1,030	250.2	790	413.4	17	19

(注) 当四半期における業績予想の修正有無：無

4. その他（詳細は、[添付資料] P. 3「その他」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期1Q	46,783,800株	22年3月期	46,783,800株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

23年3月期1Q	832,015株	22年3月期	832,015株
----------	----------	--------	----------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

23年3月期1Q	45,951,785株	22年3月期1Q	46,451,800株
----------	-------------	----------	-------------

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）2ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間における我が国経済は、新興国の高成長に支えられた輸出増加や政府による景気刺激策の効果によって企業業績の回復や生産の持ち直しなどが見られ、景気は緩やかな回復を続けました。一方、国内では慢性的な需要不足によるデフレ状態から脱却できず、欧米では金融市場の不透明感が強まるなど、景気は自立回復には至らず、下押しするリスクが依然として残りました。

住宅業界におきましては、住宅版エコポイント制度や住宅取得に関する贈与税の非課税枠拡大といった政策効果もあり、持家や分譲戸建を中心に底入れ感がみられました。

このような情勢のもと、当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）では、縮小したマーケットの中でも利益を確保できる企業体質作りをさらに推し進め、継続的な固定費の圧縮と生産の効率化に取り組んだ結果、収益構造の一段の改善に結びつきました。新製品では、高度な鏡面ラッピング技術を駆使した内装システム分野の新シリーズ「アルティモード」を発売したほか、住設分野の「ゲートスタイルキッチン」をフルモデルチェンジし、市場動向にマッチした価格設定を行うとともに、使い勝手と施工性を向上させました。販売面では、これまで取り組んできた納期短縮をさらに拡充し、対応製品を増加させました。

なお、当第1四半期連結会計期間においては、投資有価証券評価損145百万円、PCB（ポリ塩化ビフェニル）除去に係る環境対策引当金繰入額137百万円、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額23百万円を、それぞれ特別損失として計上しました。

これらの結果、当第1四半期連結会計期間の経営成績は、売上高13,413百万円（前年同四半期比4.4%増）、営業利益245百万円（前年同四半期は営業損失594百万円）、経常利益279百万円（前年同四半期は経常損失575百万円）と増収増益となりましたが、特別損失の影響により、四半期純損失41百万円（前年同四半期は四半期純損失589百万円）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の財政状態は、総資産は56,819百万円となり、前連結会計年度末に比べ158百万円の増加、負債は19,469百万円となり、前連結会計年度末に比べ580百万円の増加、純資産は37,350百万円となり、前連結会計年度末に比べ421百万円の減少となりました。

総資産の増加の主なものは、たな卸資産の増加によるものであります。負債の増加の主なものは、リース債務、資産除去債務及び環境対策引当金の計上によるものであります。純資産の減少の主なものは、損失の発生及び配当金の支払いなどでありあります。

(キャッシュ・フローの状況)

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動により1,445百万円の資金を獲得し、投資活動に152百万円、財務活動に461百万円の資金を使用した結果、前連結会計年度末に比べ824百万円増加し、当第1四半期連結会計期間末には14,649百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は1,445百万円（前年同四半期比45.6%増）となりました。これは主に、売上債権が750百万円減少し、賞与引当金が316百万円増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は152百万円（前年同四半期比23.0%減）となりました。これは主に、当社の内装システム製品生産設備等の有形固定資産の取得に150百万円の資金を使用したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は461百万円（前年同四半期比0.6%減）となりました。これは主に、配当金の支払いに459百万円の資金を使用したことによるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

今後の景気見通しは、輸出の緩やかな増加や企業収益の改善などにより回復基調で推移するという見方がある一方、雇用情勢は依然として厳しいほか、円高の進行や欧米を中心とした海外景気の鈍化、国内景気対策の一巡など、先行き不透明感が残っております。

このような状況の中、当社グループでは、市場動向にマッチした新製品の発売を促進すると同時に、営業支援として新しいプレゼンボードシステムの開発やWEBブランニングシステムの機能拡大など業務効率化に積極的に取り組み、販売力の一層の強化を図ります。

なお、業績予想につきましては、平成22年5月7日に公表した計画から変更はありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

1. 簡便な会計処理

①たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

②繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

③固定資産の減価償却費の算定方法に関しては、定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

2. 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

資産除去債務に関する会計基準の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、営業利益及び経常利益が0百万円（227千円）減少し、税金等調整前四半期純損失が23百万円増加しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は27百万円であります。

（追加情報）

環境対策引当金

当第1四半期連結会計期間において、「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」に基づくPCB処理費用等について、その金額の合理的な見積りが可能となったため、今後発生することとなる支出見込額を環境対策引当金として計上いたしました。

これにより、当第1四半期連結会計期間の税金等調整前四半期純損失は137百万円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,890	12,979
受取手形及び売掛金	18,154	18,905
有価証券	1,918	1,000
製品	3,026	2,934
仕掛品	1,964	1,876
原材料及び貯蔵品	2,205	2,095
繰延税金資産	271	271
未収入金	1,406	1,507
その他	195	154
貸倒引当金	△2	△2
流動資産合計	42,032	41,722
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,213	3,261
機械装置及び運搬具（純額）	2,475	2,492
土地	3,462	3,462
リース資産（純額）	116	—
建設仮勘定	21	28
その他（純額）	230	239
有形固定資産合計	9,519	9,484
無形固定資産		
投資その他の資産	699	777
投資有価証券	2,344	2,411
出資金	6	6
長期前払費用	366	396
繰延税金資産	244	244
長期預金	1,000	1,000
その他	626	635
貸倒引当金	△19	△19
投資その他の資産合計	4,568	4,675
固定資産合計	14,787	14,938
資産合計	56,819	56,661

(単位：百万円)

当第1四半期連結会計期間末
(平成22年6月30日)前連結会計年度末に係る
要約連結貸借対照表
(平成22年3月31日)

負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,811	10,696
リース債務	24	—
未払金	2,021	1,946
未払費用	542	514
未払法人税等	24	67
未払消費税等	115	232
賞与引当金	854	538
環境対策引当金	9	—
資産除去債務	15	—
設備関係支払手形	106	110
その他	81	45
流動負債合計	14,607	14,151
固定負債		
リース債務	97	—
退職給付引当金	3,765	3,832
環境対策引当金	128	—
負ののれん	658	680
資産除去債務	12	—
長期預り保証金	109	110
その他	89	114
固定負債合計	4,861	4,738
負債合計	19,469	18,889
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,285	3,285
資本剰余金	1,370	1,370
利益剰余金	32,834	33,335
自己株式	△156	△156
株主資本合計	37,333	37,834
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	16	△62
評価・換算差額等合計	16	△62
純資産合計	37,350	37,771
負債純資産合計	56,819	56,661

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	12,843	13,413
売上原価	10,182	10,075
売上総利益	2,661	3,337
販売費及び一般管理費	3,256	3,092
営業利益又は営業損失(△)	△594	245
営業外収益		
受取利息	13	12
受取配当金	28	17
仕入割引	15	18
受取賃貸料	9	6
負ののれん償却額	22	22
雑収入	15	19
営業外収益合計	104	97
営業外費用		
売上割引	28	28
賃貸収入原価	1	0
為替差損	5	7
持分法による投資損失	28	1
雑損失	21	25
営業外費用合計	85	63
経常利益又は経常損失(△)	△575	279
特別利益		
固定資産売却益	0	0
特別利益合計	0	0
特別損失		
固定資産売却損	—	0
固定資産除却損	9	0
投資有価証券評価損	5	145
環境対策引当金繰入額	—	137
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	23
特別損失合計	15	307
税金等調整前四半期純損失(△)	△590	△27
法人税等	△1	14
四半期純損失(△)	△589	△41

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△590	△27
減価償却費	421	386
負ののれん償却額	△22	△22
持分法による投資損益(△は益)	28	1
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	23
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△64	△66
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△16	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	279	316
その他の引当金の増減額(△は減少)	—	137
受取利息及び受取配当金	△42	△30
為替差損益(△は益)	5	7
固定資産売却損益(△は益)	△0	0
固定資産除却損	9	0
投資有価証券評価損益(△は益)	5	145
売上債権の増減額(△は増加)	2,931	750
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,514	△290
その他の資産の増減額(△は増加)	△37	77
仕入債務の増減額(△は減少)	△3,098	115
未払費用の増減額(△は減少)	△7	28
その他の負債の増減額(△は減少)	△308	△83
その他	1	—
小計	1,007	1,469
利息及び配当金の受取額	39	26
法人税等の支払額	△54	△50
営業活動によるキャッシュ・フロー	992	1,445
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△150	△110
定期預金の払戻による収入	160	105
有形固定資産の取得による支出	△179	△150
有形固定資産の売却による収入	3	0
無形固定資産の取得による支出	△14	△4
投資有価証券の取得による支出	△29	—
その他	11	7
投資活動によるキャッシュ・フロー	△198	△152
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	—	△2
配当金の支払額	△464	△459
財務活動によるキャッシュ・フロー	△464	△461
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5	△7
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	324	824
現金及び現金同等物の期首残高	9,637	13,824
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,961	14,649

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。